

# 貸借対照表

北村化学産業株式会社  
(平成25年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
( 12,346,857 )		( 10,035,470 )	
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金・預金	837,607	支払手形	665,350
受取手形	2,297,833	買掛金	3,112,090
売掛金	4,725,541	短期借入金	1,568,533
商用品	487,770	一年以内に返済予定の長期借入金	1,001,342
未収収益	4,420	一年以内に償還予定の社債	66,800
立替金	1,660	未払金	975,763
仮払金	23,480	未払費用	52,843
前渡金	28,336	前受金	3,123
前払費用	6,564	預り金	5,086
短期貸付金	43,732	リース債務	52
繰延税金資産	48,717	未払消費税等	284
貸倒引当金	-24,000	未払法人税等	18,000
		賞与引当金	83,000
		役員賞与引当金	19,000
<u>固定資産</u>	<u>3,865,191</u>	<u>固定負債</u>	<u>2,464,198</u>
有形固定資産	828,883	社債	233,000
建物	425,878	長期借入金	1,518,560
構築物	21,597	退職給付引当金	92,167
機械・装置	4,978	役員退職引当金	64,920
車両運搬具	4,449	預り保証金	155,944
器具備品	14,791	繰延税金負債	399,605
土地	357,188		
無形固定資産	4,025	(純資産の部)	
電話加入権	3,576	( 2,311,387 )	
ソフトウェア	395	<u>株主資本</u>	<u>1,452,756</u>
リース資産	52	資本金	103,500
投資その他の資産	3,032,282	資本剰余金	1,064
投資有価証券	2,076,518	資本準備金	1,064
関係会社株式	24,505	利益剰余金	1,348,191
差入保証金	861,110	利益準備金	25,875
役員生命保険	56,967	別途積立金	1,121,530
長期前払費用	12,630	繰越利益剰余金	200,786
更生債権等	94,076		
会員権	2,850	<u>評価・換算差額等</u>	<u>858,631</u>
貸倒引当金	-96,376	その他有価証券評価差額金	858,631
<u>資産合計</u>	<u>12,346,857</u>	<u>負債及び純資産合計</u>	<u>12,346,857</u>

# 損益計算書

北村化学産業株式会社

自 平成24年10月 1日

至 平成25年 9月30日

科 目	金 額 (千円)	
<u>売上高</u>		
売上高	21,374,873	
不動産賃貸収入	214,439	21,589,312
<u>売上原価</u>		
売上原価	19,939,463	
不動産賃貸原価	62,965	20,002,428
売上総利益		1,586,883
<u>販売費及び一般管理費</u>		1,366,172
営業利益		220,710
<u>営業外収益</u>		
受取利息	8,367	
受取配当金	50,477	
その他の収益	48,732	107,577
<u>営業外費用</u>		
支払利息	53,903	
その他の費用	20,588	74,491
経常利益		253,797
<u>特別利益</u>		
貸倒引当金戻入	11,344	11,344
<u>特別損失</u>		
棚卸資産廃棄損	3,611	3,611
税引前当期純利益		261,530
法人税・住民税及び事業税	74,402	
法人税等調整額	41,011	115,413
当期純利益		146,117

## 株主資本等変動計算書

自 平成24年10月1日  
至 平成25年9月30日  
(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本 合計	評価・換算差 額等	
		資本準備金	資本準備金		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金			
当期首残高	103,500	1,064	1,064	25,875	1,091,530	100,194	1,217,599	1,322,163	476,827	1,798,990	
事業年度中の変動額											
別途積立金繰入					30,000	-30,000					
剰余金の配当						-15,525	-15,525	-15,525		-15,525	
当期純利益						146,117	146,117	146,117		146,117	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									381,803	381,803	
事業年度中の変動額合計					30,000	100,592	130,592	130,592	381,803	512,396	
当期末残高	103,500	1,064	1,064	25,875	1,121,530	200,786	1,348,191	1,452,756	858,631	2,311,387	

## 注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産 定率法

建物については、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定額法を採用しております。なお、平成23年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

##### (2)無形固定資産 定額法（リース資産を除く）

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の内、当期負担分に相当する金額を計上しております。

##### (3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異は112,620千円で15年償却として按分計上しております。

##### (5)役員退職引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表等に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	建物	47,467千円
	土地	37,584千円
	定期預金	100,579千円
	有価証券等	157,853千円
	差入保証金	821,142千円
(2)担保に係る債務の金額	買掛金	1,323,324千円
	短期借入金	1,103,977千円
	一年以内に返済予定の長期借入金	409,320千円
	長期借入金	518,680千円

2. 固定資産の減価償却実施額		37,978千円
3. " の減価償却累計額		1,114,334千円
4. 保証債務	上海北村夏和商貿有限公司	356,350千円
5. 受取手形譲渡高		593千円
6. 関係会社に対する出資		
(1) KITAMURA UMC (THAILAND) CO.,LTD		8,217千円(294万タイバーツ)
(2) 上海北村夏和商貿有限公司		8,702千円(51万元)
(3) 北村化学産業(香港)有限公司		7,585千円(50万香港ドル)
7. 関係会社に対する金銭債権		
短期金銭債権	KITAMURA UMC (THAILAND) CO.,LTD	3,732千円(120万タイバーツ)
"	北村化学産業(香港)有限公司	40,000千円

### **損益計算書に関する注記**

#### 関係会社との取引高

(1) 売上高	579,847千円
(2) 仕入高	62,398千円
(3) 営業取引以外の取引高	12,638千円

### **株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当事業年度末における発行済み株式の数	207,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数	該当ありません
3. 当事業年度期間中における剰余金の配当に関する事項	
以下のとおり剰余金の配当を行っています。	
平成24年12月20日	15,525,000円
1株につき75円	
4. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当	
以下のとおり剰余金の配当を予定しています。	
平成25年12月18日	15,525,000円
1株につき75円	
5. 当事業年度末における当社発行の新株予約権に関する事項	該当ありません

### **金融商品に関する注記**

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

##### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債権務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社の海外事業部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	837,607	837,607	
(2)受取手形及び売掛金	7,023,374	7,023,374	
(3)投資有価証券	1,946,509	1,946,509	
(4)支払手形及び買掛金	(3,777,441)	(3,777,441)	
(5)短期借入金	(1,568,533)	(1,568,533)	
(6)未払金	(975,763)	(975,763)	
(7)社債(1年内償還予定を含む)	(299,800)	(300,124)	(324)
(8)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,519,903)	(2,522,559)	(2,656)
(9)デリバティブ取引			

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の価格によっております。

非上場株式(貸借対照表計上額 130,008 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金 並びに、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、当社の保有する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

外貨建金銭債権務に振り当てたものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)(4)参照)。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府及び東京都において、賃貸商業施設や賃貸マンションなどを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	657,216千円
時価	4,390,298千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)をもって時価としております。

### 税効果会計に関する注記

(課税標準ベースで表示しております)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(流)未払事業税	5,612千円
賞与引当金	94,500千円
役員賞与引当金	19,000千円
棚卸資産評価損	430千円
貸倒引当金超過額	8,627千円
(固)減価償却超過額	266千円
退職給付引当金	79,536千円
役員退職引当金	64,920千円
会員権評価損	3,650千円
貸倒引当金超過額	58,797千円
会員権貸倒引当金	2,300千円
	<hr/>
	337,642千円

繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

その他投資有価証券	1,334,106千円
-----------	-------------

2. 法定実効税率：38.01%

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機および車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	27,684	27,684	0
ソフトウェア	64,695	64,695	0
合計	92,379	92,379	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	該当ありません
1年超	該当ありません

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	15,551千円
減価償却費相当額	15,551千円

4. 減価償却費相当額の算定方法  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。  
(減損損失について)  
    リース資産に配分された減損損失はありません。

### **1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	11,166円12銭
2. 1株当たり当期純利益額	705円88銭

### **その他の注記**

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. ゴルフ会員権に対し、貸倒引当金2,300千円を計上しております。